

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,593,601,248	1,886,669,414	706,931,834
未収金	27,340,849	41,085,163	△ 13,744,314
前払金	543,638	457,207	86,431
有価証券	0	186,703,795	△ 186,703,795
貯蔵品	277,100	177,400	99,700
流動資産合計	2,621,762,835	2,115,092,979	506,669,856
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	99,872	99,872	0
投資有価証券	222,743,228	222,732,152	11,076
基本財産合計	222,843,100	222,832,024	11,076
特定資産			
退職給付引当資産	641,470,997	604,577,210	36,893,787
退職給付引当準備資金(公1)※	151,944,958	189,931,196	△ 37,986,238
退職給付引当準備資金(管)※	306,424	383,029	△ 76,605
特定資産合計	793,722,379	794,891,435	△ 1,169,056
その他の固定資産			
什器備品	1,271,200	1,271,200	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,271,198	△ 1,271,198	0
電話加入権	28,500	1,257,824	△ 1,229,324
その他固定資産合計	28,502	1,257,826	△ 1,229,324
固定資産合計	1,016,593,981	1,018,981,285	△ 2,387,304
資産合計	3,638,356,816	3,134,074,264	504,282,552

※(公1)は、「公益目的事業1」、(管)は、「法人運営管理」である。

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,414,689,334	1,904,588,698	510,100,636
預り金	5,801,146	6,686,461	△ 885,315
賞与引当金	58,620,030	59,182,020	△ 561,990
流動負債合計	2,479,110,510	1,970,457,179	508,653,331
2. 固定負債			
退職給付引当金	641,470,997	604,577,210	36,893,787
固定負債合計	641,470,997	604,577,210	36,893,787
負債合計	3,120,581,507	2,575,034,389	545,547,118
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,843,100	222,832,024	11,076
指定正味財産合計	222,843,100	222,832,024	11,076
(うち基本財産への充当額)	(222,843,100)	(222,832,024)	(11,076)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	294,932,209	336,207,851	△ 41,275,642
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(152,251,382)	(190,314,225)	(△ 38,062,843)
正味財産合計	517,775,309	559,039,875	△ 41,264,566
負債および正味財産合計	3,638,356,816	3,134,074,264	504,282,552

正味財産増減計算書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,305,421	2,135,268	△ 829,847
基本財産受取利息	1,305,421	2,135,268	△ 829,847
特定資産運用益	1,704,209	2,092,253	△ 388,044
特定資産受取利息	1,704,209	2,092,253	△ 388,044
事業収益	9,378,864,794	9,297,451,864	81,412,930
流域下水道管理事業収益	8,734,038,740	8,628,938,490	105,100,250
下水道科学館管理事業収益	37,117,000	40,711,885	△ 3,594,885
技術支援事業収益	4,823,280	6,838,560	△ 2,015,280
豊田跡地管理受託事業収益	34,396,121	32,831,702	1,564,419
大気汚染測定所管理受託事業収益	137,614,051	139,901,065	△ 2,287,014
水道施設管理受託事業収益	227,191,598	238,243,818	△ 11,052,220
排水機等運転受託事業収益	197,145,360	198,777,240	△ 1,631,880
汚泥処理受託事業収益	6,538,644	11,209,104	△ 4,670,460
雑収益	22,828	755,937	△ 733,109
受取利息	1,214	55,686	△ 54,472
雑収益	21,614	700,251	△ 678,637
経常収益計	9,381,897,252	9,302,435,322	79,461,930
(2) 経常費用			
事業費	9,408,062,087	9,294,893,754	113,168,333
役員報酬	13,038,725	13,074,307	△ 35,582
嘱託員報酬	36,282,447	38,578,151	△ 2,295,704
給料	474,744,609	479,502,710	△ 4,758,101
手当等	336,724,375	333,178,700	3,545,675
退職給付費用	107,470,331	118,613,756	△ 11,143,425
法定福利費	144,579,325	142,932,917	1,646,408
賃金	38,585,452	38,993,968	△ 408,516
報償費	130,032	176,337	△ 46,305
旅費	7,776,037	8,252,752	△ 476,715
需用費	4,166,537,661	4,178,046,857	△ 11,509,196
役務費	1,124,770,499	1,013,560,677	111,209,822
委託料	2,812,585,649	2,774,086,660	38,498,989
使用料及び賃借料	47,428,339	44,797,120	2,631,219
負担金	5,239,199	5,489,489	△ 250,290
租税公課	92,169,407	95,602,756	△ 3,433,349
減価償却費	0	9,932,341	△ 9,932,341
支払利息	0	74,256	△ 74,256

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	13,881,483	14,114,083	△ 232,600
役員報酬	8,941,393	9,112,861	△ 171,468
嘱託員報酬	191,869	149,052	42,817
給料	702,126	745,424	△ 43,298
手当等	518,933	584,176	△ 65,243
退職給付費用	190,349	256,029	△ 65,680
法定福利費	1,417,202	1,328,939	88,263
賃金	20,133	17,917	2,216
報償費	968	1,092	△ 124
旅費	3,604	5,295	△ 1,691
需用費	61,816	67,329	△ 5,513
役務費	103,902	99,465	4,437
使用料及び賃借料	1,515,912	1,540,996	△ 25,084
負担金	48,183	45,964	2,219
租税公課	165,093	159,544	5,549
経常費用計	9,421,943,570	9,309,007,837	112,935,733
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 40,046,318	△ 6,572,515	△ 33,473,803
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 40,046,318	△ 6,572,515	△ 33,473,803
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	1,229,324	0	1,229,324
電話加入権減損損失	1,229,324	0	1,229,324
経常外費用計	1,229,324	0	1,229,324
当期経常外増減額	△ 1,229,324	0	△ 1,229,324
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 41,275,642	△ 6,572,515	△ 34,703,127
一般正味財産期首残高	336,207,851	342,780,366	△ 6,572,515
一般正味財産期末残高	294,932,209	336,207,851	△ 41,275,642
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,316,497	2,259,036	△ 942,539
基本財産受取利息	1,316,497	2,259,036	△ 942,539
一般正味財産への振替額	△ 1,305,421	△ 2,135,268	829,847
当期指定正味財産増減額	11,076	123,768	△ 112,692
指定正味財産期首残高	222,832,024	222,708,256	123,768
指定正味財産期末残高	222,843,100	222,832,024	11,076
III 正味財産期末残高	517,775,309	559,039,875	△ 41,264,566

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

退職給付債務は期末退職給与の自己都合要支給額に基づいて計算し、会計基準変更時差異(532,879,812円)は、14年度にわたり毎期定額法により費用処理している。

(5) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引 固定資産売買取引に準じた方法によっている。

なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	0	0	99,872
投資有価証券	222,732,152	11,076	0	222,743,228
小計	222,832,024	11,076	0	222,843,100
特定資産				
退職給付引当資産	604,577,210	107,660,680	70,766,893	641,470,997
退職給付引当準備資金(公)	189,931,196	0	37,986,238	151,944,958
退職給付引当準備資金(管)	383,029	0	76,605	306,424
小計	794,891,435	107,660,680	108,829,736	793,722,379
合計	1,017,723,459	107,671,756	108,829,736	1,016,565,479

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
基本財産積立預金	99,872	(99,872)	(0)	(0)
投資有価証券	222,743,228	(222,743,228)	(0)	(0)
小計	222,843,100	(222,843,100)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	641,470,997	(0)	(0)	(641,470,997)
退職給付引当準備資金(公)	151,944,958	(0)	(151,944,958)	(0)
退職給付引当準備資金(管)	306,424	(0)	(306,424)	(0)
小計	793,722,379	(0)	(152,251,382)	(641,470,997)
合計	1,016,565,479	(222,843,100)	(152,251,382)	(641,470,997)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
基本財産			
第314回利付国債	14,978,511	15,747,000	768,489
第329回利付国債	27,764,717	29,334,560	1,569,843
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	185,490,000	5,490,000
退職給付引当資産			
第105回利付国債	85,996,020	86,077,400	81,380
第326回利付国債	99,797,237	104,600,000	4,802,763
第124回利付国債	131,910,612	133,148,400	1,237,788
合計	540,447,097	554,397,360	13,950,263

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,305,421
合計	1,305,421

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

[単位:円]

① 退職給付債務	▲ 793,722,379
② 会計基準変更時差異の未処理額	152,251,382
③ 退職給付引当金(①+②)	▲ 641,470,997

(3) 退職給付費用に関する事項

[単位:円]

① 勤務費用	69,597,837
② 会計基準変更時差異の費用処理額	38,062,843
③ 退職給付費用(①+②)	107,660,680

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 14年

7 リース取引関係

ファイナンス・リース取引

平成29年3月31日現在、契約中のファイナンス・リース取引はございません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	59,182,020	58,620,030	59,182,020	0	58,620,030
退職給付引当金	604,577,210	107,660,680	70,766,893	0	641,470,997

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	2,443,601,248
		JA愛知県信連 定期預金	〃	150,000,000
	未収金		企業庁受託金等	27,340,849
	前払金		施設管理者賠償責任保険等	543,638
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	277,100
流動資産合計				2,621,762,835
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	99,872
	投資有価証券	SMBC日興証券(株) 第314回利付国債	〃	14,978,511
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株) 第329回利付国債	共用財産であり、うち93.6%は公益目的保有財産に供し、6.4%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	27,764,717
		大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
特定資産	退職給付引当資産	野村証券(株) 第105回利付国債	職員退職金支払いに備えたもので、運用益も同資産に積立	85,996,020
		野村証券(株) 第326回利付国債	〃	99,797,237
		みずほ証券(株) 第124回利付国債	〃	94,935,668
		JA愛知県信連 定期預金	〃	293,811,288
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	〃	36,826,524
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	〃	30,104,260
	退職給付引当準備資金(公)	みずほ証券(株) 第124回利付国債	特定費用準備資金であり、退職給付引当資産の積立不足解消計画に使用	36,974,944
		三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	〃	114,970,014
	退職給付引当準備資金(管)	三菱東京UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	〃	306,424
その他の固定資産	什器備品	本社	共用財産であり、うち50%は公益目的保有財産に供し、50%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	1,271,200
	什器備品減価償却累計額			△ 1,271,198
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,016,593,981
資産合計				3,638,356,816
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	2,414,689,334
	預り金		職員給与等源泉所得税等	5,801,146
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	58,620,030
流動負債合計				2,479,110,510
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	641,470,997
固定負債合計				641,470,997
負債合計				3,120,581,507
正味財産				517,775,309